

事務事業評価表

○基礎情報

課名		環境事業センター	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			総従事者	時間外勤務時間	
施策目標	32	ごみや資源物を効率的に収集・処理する	富田 雄也	管理職	左記以外	再任用短時間	臨時職員	会計年度任用職員	総人工	総時間	一人あたり月平均
				4 人	101 人	13 人	0 人	22 人	132.66 人	17,194 時間	14.2 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	4次実施計画の 現状値	目標値 (R2年度)	実績値		
			H29年度	H30年度	R元年度
ごみ不法投棄件数	251件	211件	281件	160件	147件
ごみ不法投棄監視パトロール日数	昼258日 夜90日	昼256日 夜90日	昼257日 夜90日	昼257日 夜90日	昼259日 夜90日
ごみの最終処分率	9.9%	8.5%	10.0%	9.7%	9.9%

(施策のねらい)

1	ごみと資源物の適正排出の指導・周知の徹底と収集の効率化
2	ごみの中間処理施設及び最終処分場の適正な維持管理
3	
4	0
5	0
6	0

(評価の見方) **S** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった **A** 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった **B** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める **D** 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない **E** 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
Z 未着手事業(計画していたが未実施に終わった) **実績なし** 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績(令和元年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)												Check		Action	
No.	事務事業 (第4次実施計画)	施策	従事 者数	会計 区分	H30予算(円) H30決算(円)	R元予算(円) R元決算(円)	何・誰に対して どう働きかけた結果 (対象) (手段・方法)	どうなったか(生まれ た成果・効果)	事務事業の指標	R元目標値	R元実績値	評価	取組 時間	事務 改善	休・ 廃止
1	収集車購入事業	1	0.61	一般	16,019,000 15,548,620	8,877,000 0	老朽化した車両の更新を行うことで、突発的な故障等の未然防止及び故障等による収集業務への支障が出ないように計画した。	車両更新台数	1台	0台 (発注:令和元年度、 納車:令和2年度)	C	変動 なし			
2	環境指導員制度の 推進事業	1	1.22	一般	9,648,000 9,059,239	9,613,000 9,173,081	環境指導員を中心に、市民との協力により、資源循環型社会の構築及び地域の快適な環境づくりを推進した。	環境指導員委嘱人数	336名	328名	S	変動 なし	●		
3	不法投棄防止事業	1	0.62	一般	2,783,000 2,588,348	2,896,000 2,869,428	関係機関や地域と連携した効果的な監視及び迅速な被害への対応を行うことで、件数が減少し地域の生活環境の保全と公衆衛生の向上を図ることができた。	不法投棄件数、パトロール日数(1職員 2委託事業者)	前年比10件減 ①:257日、②:90日	前年比13件減 ①:259日、②:90日	S	変動 なし			
4	不適正排出者に対する啓発業務	1	34.00	一般	4,207,000 3,570,264	3,559,000 3,371,148	資源循環型社会を構築するため、排出者の意識高揚を図ることで、ごみの減量化・資源化の推進につながった。	ごみと資源物の分け方・出し方(上段)及び収集カレンダー(下段)発行部数	115,000部 160,000部	115,000部 176,000部	S	変動 なし			
5	安心まごころ収集事業	1	0.62	一般	409,000 699,512	535,778 1,013,000	ごみ出し等に係る高齢者世帯等の在宅生活の継続支援を行い、高齢者の負担軽減につながった。	利用者世帯	330世帯	336世帯	S	変動 なし			

6	焼却灰等有効利用事業	2	0.32	一般	51,758,000 ----- 51,554,956	51,647,000 ----- 50,986,519	再資源化量は目標値に達しなかったが、新たにセメントの原料に使用する2社に業務委託を行い、今後の再資源化拡大に向けて大きな前進をすることができた。	再資源化処理量(t)	1,640t	1,054t	A	増加		
7	ごみ処理車両購入事業	2	0.04	一般	7,398,000 ----- 4,968,000	0 ----- 0	焼却灰を運搬するダンプと燃やせないごみを分別する重機の老朽化による更新を計画していたが、日常の整備や修繕により維持し次年度以降に更新することとした。	更新台数	2台	0台	C	増加		
合計					R元予算(円) ----- R元決算(円)	77,127,778 ----- 67,413,176								

3 実施計画事業（政策的事業（政策的事業のない課はいは一般管理事務等））の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析（Check）／ 今後の展望（Action）														
<p>環境事業センターの令和元年度の事務事業数は28事業あり、うち政策的事業は7事業である。政策的事業の評価結果は、「S」4事業、「A」1事業、「C」2事業となっており、概ね成果を出すことができたとともに、指標達成に至らなかった事業についても今後成果が見込めるものとなっている。</p> <p>職員の時間外勤務は、総時間17,194時間、1人当たりの月平均14.2時間であり、前年度と比較して総時間は2,583時間増加、1人当たりの月平均は2.4時間増加となった。増加の要因は、「茅ヶ崎市ごみ減量化基本方針」策定に係る自治会説明会の対応や、ごみ処理業務は月曜日から金曜日が休日でも時間外勤務で通常業務をしていることから前年度と比較し休日が増えたことによるものである。</p> <p>焼却灰等の有効利用事業については、2033年の最終処分場の使用期限後の焼却残渣の全量再資源化を目指し、新たな再資源化事業者2者と契約をした。焼却残渣の再資源化処理委託では、再資源化事業者の地元自治体と事前協議を行い、処理の了解を得たうえでセメント原料等に再資源化した。今後は、ごみ減量化基本方針に基づき、再資源化処理量を増量していく予定である。</p> <p>ごみ処理車両購入事業については、日常の整備や修繕を適正に行うことで燃やせないごみの分別をする重機と焼却灰を運搬するダンプそれぞれ1台の更新を見送った。これらの車両はごみ処理において重要な役割を果たす車両であることから、重機を令和2年度に1台更新し、ダンプを令和3年度に1台更新する予定である。</p>														

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業（事業がない場合は－）	事務改善の内容
2	環境指導員制度の推進事業	環境指導員(300名超)個々への報酬支払いから、地域活動への支援(135団体)へ事業スキームを変更することにより事務軽減を図る。

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業（検討事業がない場合は－）	休・廃止検討の理由（1事業も検討できない場合はその理由を記載）
-	-	ごみの収集運搬処理については、市民生活に直結する事業であり、いずれの事業も適切かつ効果的に事業遂行していることから、現時点で事業の休廃止の検討は難しい。